

宿泊税導入に関するアンケート調査

調査概要

調査目的

宿泊税導入に向けた現場の懸念や期待を把握する

調査手法

訪問ヒアリング（対面）

調査対象者

観光関連事業者（宿泊、交通、観光施設）

サンプル

7月/7施設・8月/11施設・9月/5施設 計23施設

実施期間

2025年7月8日～2025年9月4日

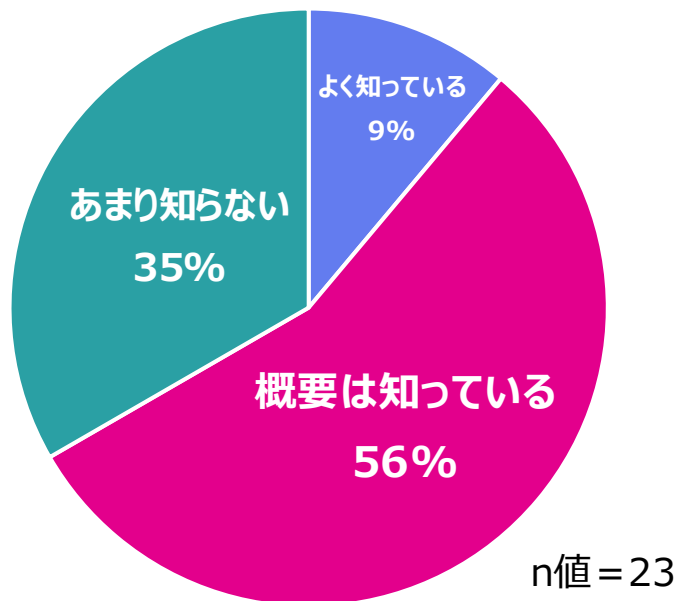
実施主体

一般社団法人 宮古島観光協会（DMO）

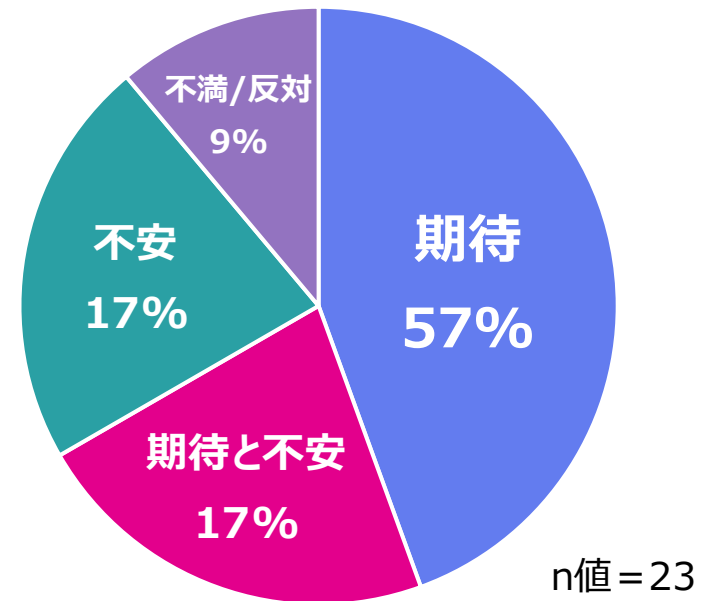
宿泊税の知識/制度の概要と印象

- ・宿泊税制度は、「概要は知っている」が最も多く、制度認知は一定あるが深い理解は限定的
- ・制度の印象としては、「期待」が最多である一方、「不安」「不満/反対」も一定数ある。

宿泊税制度概要（定額制・定率性）



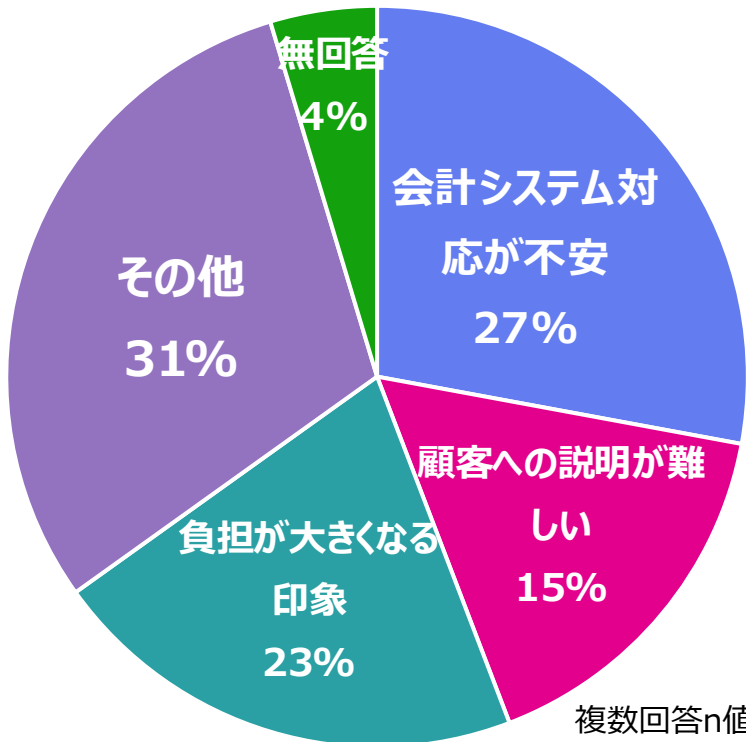
制度の印象



宿泊税導入の懸念点

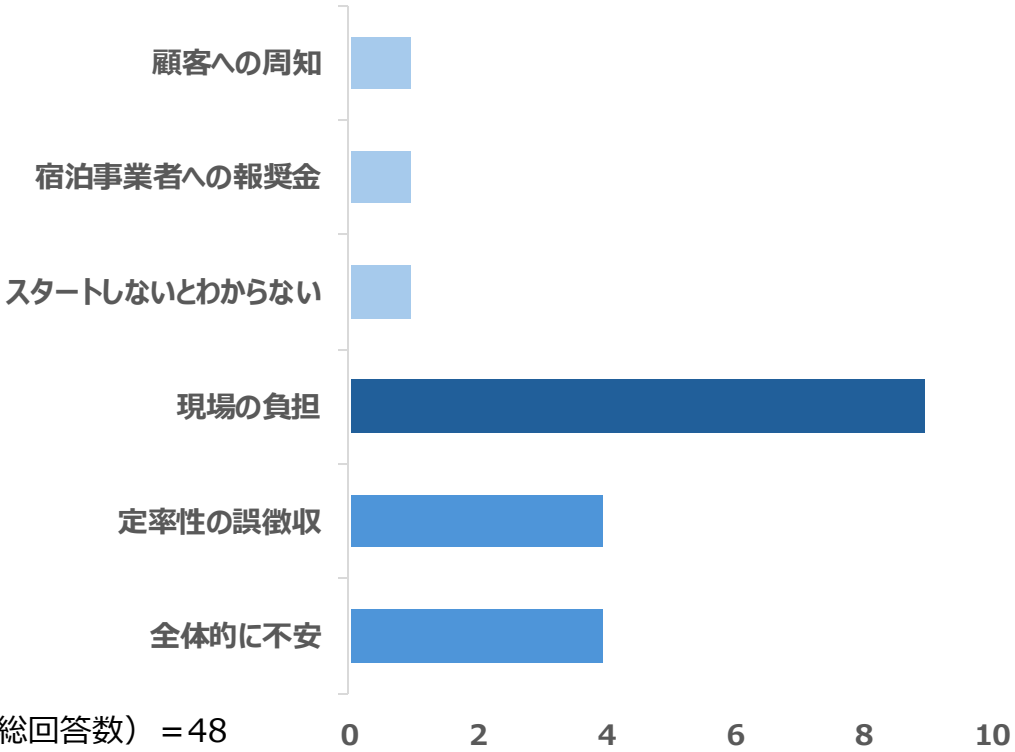
- ・懸念点は、「会計システム対応が不安」が最も多く、次いで「負担が大きくなる印象」、「顧客への説明が難しい」と続いた。
- ・「その他回答」の中では、「現場への負担」、「誤徴収」など実務対応や制度運用に対する現場の不安感が強く表出しており、**制度の導入にあたっては現場オペレーションに即した丁寧な設計と説明が求められる。**

宿泊税の懸念点



複数回答n値（総回答数） = 48

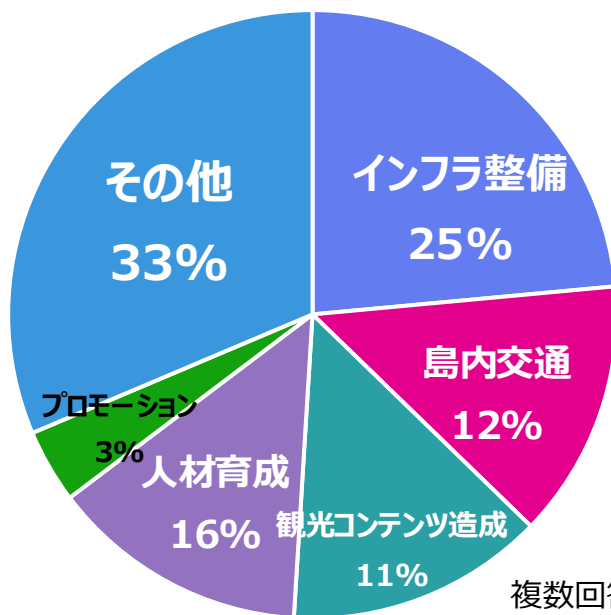
その他回答



宿泊税の使途へ期待分野 1 - 1

最も多かったのは「**インフラ整備**」であり、観光客の受入環境を改善するための基盤整備へ強い優先課題が示された。続いて「**人材育成**」、「**島内交通**」、「**観光コンテンツ造成**」の順が続いている。観光人材の教育やスキルアップ支援など、基盤の強化を通じた持続的な観光振興への期待と観光の利便性向上を求める声や体験型プログラムや地域資源を活かした観光商品開発が示され、魅力を高める方向性が期待されている。

宿泊税の使途



複数回答n値（総回答数） = 64

ハード面（インフラ・交通）

ソフト面（人材育成・コンテンツ）

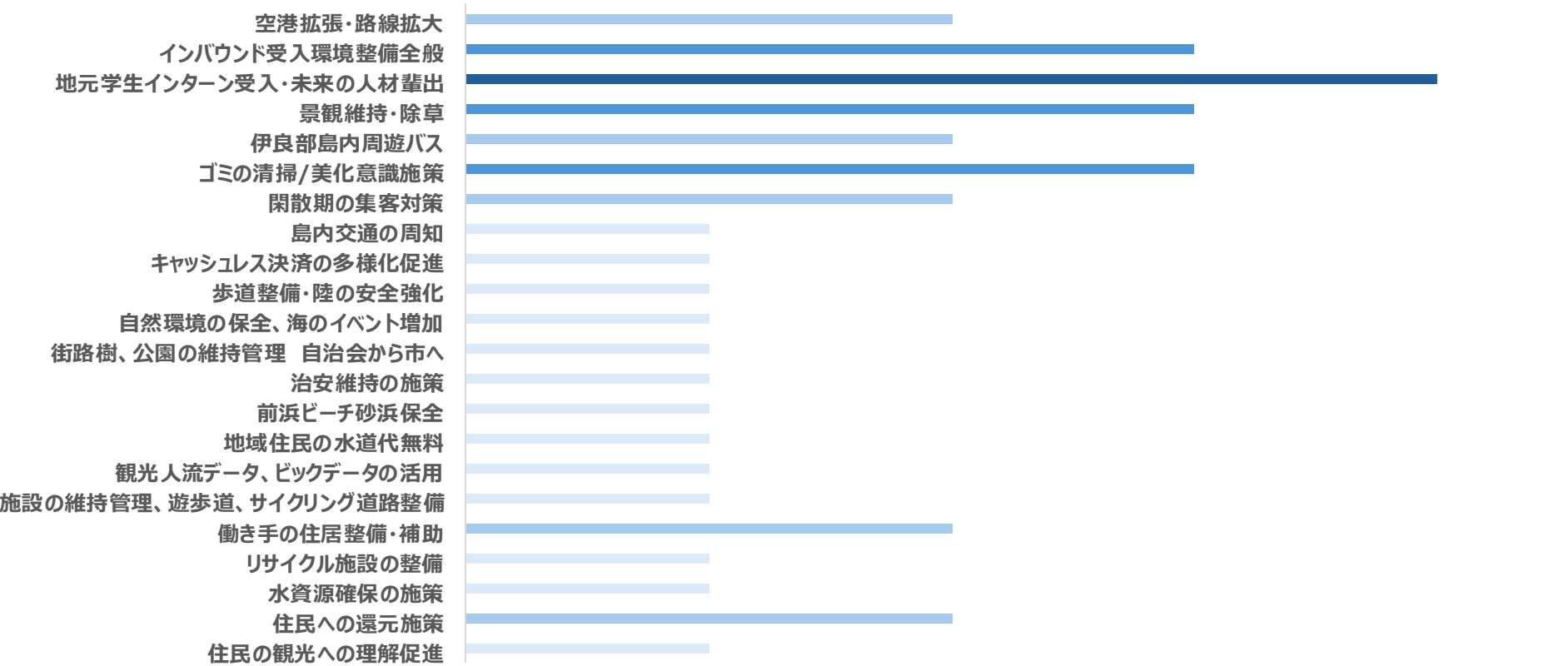
両面での充実が求められている

宿泊税の使途へ期待分野 1 – 2（その他回答）

その他回答では、持続可能な観光人材を輩出する目的として、「**地元学生インターン受入・未来の人材輩出**」の声が多数あった。次いで、「**インバウンド受入環境整備**」では、基礎的なWifi、キャッシュレスなどの他、多言語研修、ATM設置などの声も多数。その他、「**島内美化、景観維持**」環境保全を意識しながら、美しい景観を維持する為の施策が求められている。

その他回答

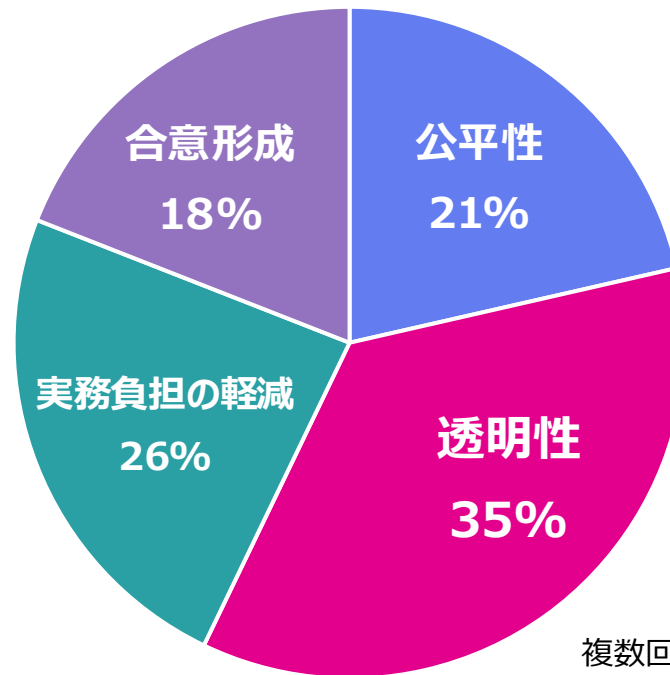
複数回答n値（総回答数） = 36



制度設計・導入にあたって重視するポイント

最も多かったのは「**透明性**」であり、制度の趣旨や税収の使途を明確に示し、説明責任を果たすことへの強い要望が表れた。次いで「**実務負担の軽減**」が挙げられ、宿泊事業者にとって過度な事務処理やシステム対応が生じない仕組みづくりが求められている。さらに「**公平性**」や「**合意形成**」も重要視されており、制度適用における平等性と、地域や事業者との十分な協議の必要性が指摘されている。総じて、**制度の透明性を確保しつつ、実務の負担軽減と公平な仕組みを整え、関係者との合意形成を重視することが導入の前提条件として示された。**

導入にあたって重視するポイント



複数回答n値（総回答数） = 58

全体的なご意見

最も多かったのは「**事業者サポート窓口の設置**」であり、制度導入に伴う事業者支援体制（窓口設置＝制度運営上の必須機能）の強化が求められている。

次いで、「**インフラ整備は一般財源で行うべき**」との意見も複数寄せられ、**宿泊税の財源使途に対する批判的な視点**が示された。その他、クルーズ税や入島税も導入すべきとの声も多数あがっている。**全体として、宿泊税の導入には事業者支援体制の充実と、税収の使途や制度趣旨に関する丁寧な説明が不可欠であることが浮き彫りとなっている。**

その他意見・提案

複数回答n値（総回答数）＝27

